

28年度
決算状況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-2
		市町村名	大垣市	28年度交付税種地区分	I-5

国調	人口		面積 206.57 km ²	人口密度 774人	人口集中 地区人口 93,199人	産業構造就業人口			
	27年	159,879人				区分	第1次	第2次	第3次
	22年	161,160人		780人	92,961人	27年国調	1,169人	25,646人	52,036人
	増加率	△0.8%					1.5%	32.5%	66.0%
住民基本台帳	29.3.31	161,992人	昭和28.9.1以降の合併状況		昭和29.10.1 昭和42.9.1 平成18.3.27	岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
決算状況	区分		27年度	28年度	区分(28年度)	指数等	指定団体等の状況		
	1歳入総額①		62,428,862	63,201,123	基準財政需要額	25,357,115千円	中部圏都市開発区域		
	2歳出総額②		60,064,112	61,028,056	基準財政収入額	22,706,635千円	振興山村地域		
	3歳入歳出差引額③ ①-②		2,364,750	2,173,067	臨時財政対策債発行可能額	1,862,147千円	特定農山村地域		
	4翌年度へ繰り越すべき財源④		49,498	45,936	標準財政規模	34,886,563千円	農村地域工業等導入地域		
	5実質収支⑤ ③-④		2,315,252	2,127,131	()は、臨時財政対策債発行可能額を除く額	(33,024,416)	積雪寒冷特別地域		
	6単年度収支⑥		236,919	△188,121	財政力指数	0.893	辺地		
	7積立金⑦		512,200	308,700	3力年平均(単年)	(0.895)			
	8繰上償還金⑧		-	-	実質収支比率	6.1%			
	9積立金取崩し額⑨		300,000	400,000	公債費負担比率	12.7%			
10実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨		449,119	△279,421	健全化判断比率	-%	一部事務組合等の加入状況			
一般職員等(29.4.1現在)				実質赤字比率	-%	ごみ処理			
区分		職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①	連結実質赤字比率	-%	し尿処理		
一般職員		966人	299,450千円	309,990円	実質公債費比率3力年平均(単年)	0.9%	水防事務		
うち技能労務職		190	54,814	288,495	将来負担比率	15.6%	財産管理		
うち消防職員		-	-	-	財政調整	4,424,000千円	常備消防		
教育公務員		90	25,962	288,467	減債基金	615,900千円	不燃物処理		
臨時職員		-	-	-	公共施設	5,682,130千円	老人福祉施設		
合計		1,056	325,412	308,155	地域振興	2,170千円	中学校		
事業名		法適用の有無	実質収支	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数29.4.1	環境保全		
病院		有	73,932千円	377,660千円	-%	1,411人	一般廃棄物		
水道		有	386,979	17,980	-	29	教育振興		
公共下水道		無	0	1,518,186	-	30	少年スポーツ		
特定環境保全公共下水道		有	0	174,873	-	1	ふるさと農村		
農業集落排水		有	0	47,271	-	1	計		
小規模集合排水		有	0	3,551	-	-	地方債現在高		
簡易水道		有	0	18,149	-	-	債務負担行為限度額(29年度以降支出予定額)		
駐車場		有	29,345	-	-	1	収益事業収入額		
卸売市場		有	0	35,841	-	3	土地開発公社		
介護サービス(施設)		有	0	19,475	-	-	土地保有高		
国民健康保険(事業)		有	2,665,598	1,269,001	-	16	一時借入金		
国民健康保険(直)		有	0	2,892	-	2	残高のピーク		
後期高齢者医療		有	57,005	313,289	-	1	特別職(29.7.1現在)		
介護保険		有	1,399,549	1,719,105	-	17	区分	就任年月日	報酬(給料)月額
介護保険(サービス)		有	0	-	-	-	市長	13.4.23	896,750円
交通共済		有	0	12,956	-	-	副市長	22.6.21	809,100
競輪		有	1,227,149	-	-	9	教育長	24.12.13	654,550
							議会議長	29.5.11	630,000
							同副議長	29.5.11	579,000
							同議員	27.5.1	553,000
							国保事業会計の状況		
							収支額	2,665,598千円	
							普通会計からの繰入額	1,269,001千円	
							加入世帯数	21,204世帯	
							被保険者数	35,287人	
							1世帯当たり保険料調定額	179,919円	
							被保険者1人当たり保険料調定額	108,114円	
							被保険者1人当たり費用	311,380円	

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	27,319,201	43.2	25,214,692	76.4	人 件 費	8,773,133	14.4	8,047,824	7,961,192	22.9 (24.1)	
地方譲与税	563,849	0.9	563,849	1.7	うち職員給	6,252,752	10.2	5,715,539	5,715,376	16.4 (17.3)	
利子割交付金	32,693	0.0	32,693	0.1	扶 助 費	12,609,074	20.7	4,268,452	4,249,383	12.2 (12.9)	
配当割交付金	83,416	0.1	83,416	0.3	公 債 費	5,198,255	8.5	5,167,867	5,167,867	14.8 (15.7)	
株式等譲渡所得割交付金	42,340	0.1	42,340	0.1	内 訳	元利償還金	5,198,255	8.5	5,167,867	5,167,867	14.8 (15.7)
地方消費税交付金	2,804,551	4.4	2,804,551	8.5	一時借入金子利	-	-	-	-	- (-)	
ゴルフ場利用税交付金	34,062	0.1	34,062	0.1							
自動車取得税交付金	129,164	0.2	129,164	0.4							
地方特例交付金	114,598	0.2	114,598	0.4	小 計	26,580,462	43.6	17,484,143	17,378,442	49.9 (52.7)	
地方交付税	4,281,562	6.8	3,771,882	11.4	物 件 費	8,030,715	13.1	6,283,569	5,595,558	16.0 (17.0)	
普通交付税	3,771,882	6.0	3,771,882	11.4	維持補修費	473,695	0.8	448,450	448,450	1.3 (1.3)	
特別交付税	509,603	0.8	-	-	補助費等	5,241,996	8.6	4,241,140	2,806,686	8.1 (8.5)	
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-	繰 出 金	6,566,542	10.7	5,698,091	4,782,599	13.7 (14.5)	
小 計	35,405,436	56.0	32,791,247	99.4	投資及び出資金貸付	2,479,245	4.1	187,665	-	- (-)	
交通安全対策特別交付金	25,713	0.0	25,713	0.1	積 立 金	1,452,079	2.4	968,432	-	-	
分担金及び負担金	392,883	0.6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
使用料	1,320,672	2.1	156,494	0.5	投資的経費	10,203,322	16.7	3,307,651	-	-	
手数料	330,675	0.5	-	-	うち人件費	289,707	0.5	289,707	-	-	
国庫支出金	7,768,188	12.3	-	-	普通建設事業	10,203,322	16.7	3,307,651	-	-	
県支出金	3,525,317	5.6	-	-	内 訳	補助	2,935,660	4.8	260,612	-	
財産収入	385,070	0.6	-	-	単 独	7,129,381	11.7	2,996,088	-	-	
寄附金	254,154	0.4	-	-	県 営	138,281	0.2	50,951	-	-	
繰入金	1,315,474	2.1	-	-	同 級	-	-	-	-	-	
繰越金	2,364,750	3.8	-	-	受 託	-	-	-	-	-	
諸収入	3,223,691	5.1	18,168	0.0	災害復旧事業	-	-	-	-	-	
地方債	6,889,100	10.9	-	-	失業対策事業	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,850,000	2.9	-	-							
合 計	63,201,123	100.0	32,991,622	100.0	合 計	61,028,056	100.0	38,619,141	40,792,208 千円	89.0 (94.0) (経常収支比率)	

()下段 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

経常経費充当一般財源
31,011,735 千円

税等総額
40,792,208 千円

市 税				目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対前年増減率	区 分	決算額 ④	構成比	④のうち投資的経費	充当一般財源等
	千円	%	%		千円	%	千円	千円
市 民 税	8,948,935	32.8	2.5	議 会 費	345,446	0.6	-	345,446
個人分	8,948,935	32.8	2.5	総 務 費	6,342,297	10.4	343,841	5,113,168
法人分	2,291,945	8.4	△ 20.1	民 生 費	21,846,136	35.8	1,328,848	10,574,171
固定資産税	12,499,433	45.7	1.5	衛 生 費	5,525,245	9.0	1,664,982	3,720,454
軽自動車税	347,466	1.3	17.4	労 働 費	108,461	0.2	-	95,037
市たばこ税	1,124,627	4.1	△ 1.3	農 林 水 産 業 費	941,481	1.5	474,117	667,939
鉱 産 税	2,286	0.0	6.6	商 工 費	3,130,489	5.1	11,419	834,578
目 的 税	2,104,509	7.7	1.2	土 木 費	7,845,508	12.9	3,590,538	4,751,196
都市計画税	2,104,509	7.7	1.2	消 防 費	1,879,152	3.1	98,077	1,784,255
合 計	27,319,201	100.0	△ 0.4	教 育 費	7,865,586	12.9	2,691,500	5,565,030
徴 収 率	現年度分	滞納分	計	災 害 復 旧 費	-	-	-	-
市 民 税	98.6 %	23.1 %	93.8 %	公 債 費	5,198,255	8.5	-	5,167,867
(うち個人分)	98.2 %	23.7 %	92.7 %	諸 支 出 金	-	-	-	-
(うち法人分)	99.8 %	9.6 %	98.5 %	前年度繰上充用金	-	-	-	-
固定資産税	98.7 %	18.5 %	93.5 %	合 計	61,028,056	100.0	10,203,322	38,619,141
市 税 合 計	98.7 %	20.4 %	93.8 %					